

2022年度

事業計画書・収支予算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月 31日

公益財団法人 笹川保健財団

2022 年度事業計画書

公益財団法人 笹川保健財団

【公益目的事業】

ハンセン病対策、地域保健の推進、公衆衛生の向上を活動テーマに、すべての人々の保健の向上に貢献する事業を行う。

〔事業の概要について〕

近年、ハンセン病の患者数は減少し、年間の新規患者数は横ばいの状態が続いていることから、各国のハンセン病対策の優先順位が低下している。しかし、「ホットスポット」と呼ばれる患者数が比較的多い地域が今も世界各地に点在し、患者や回復者及びその家族に対する偏見・差別も依然社会に根強く残っている。特に 2019 年末から続く世界的な新型コロナウイルスのパンデミックにより、新規患者発見活動等のハンセン病対策は停滞し、各国の行ったロックダウン等の措置により必要な医療サービスへのアクセスが困難になったり、生計手段を奪われたりと患者や回復者及びその家族は大きな影響を受けている。このような現状に鑑み、当財団は自らの経験・知見・人的ネットワークや資源を活用し、ハンセン病制圧や当事者に対する差別撤廃の実現に向けた対策を政策レベルで推進するとともに、当事者に対する支援等を通じて現場レベルでの着実な実施も後押しする。その結果、ハンセン病問題のない世界、すなわちハンセン病を経験したことで苦しむ人々がいなくなる世界の実現をめざす。

また、世界最速の超高齢化と少子化が進むわが国では、今までの治療主体の医療体制から、生活の場での予防をも視野に入れた地域包括医療制度の確実な実践が必至となっている。その担い手として、地域住民の生活の場でのケアをも担いうる看護師の在宅看護力の充足が重要であり、24 時間 365 日継続的に人々を看・護りうる保健専門職としての在宅/訪問看護師養成と、その拠点となる事業所の継続的運営を強化することが喫緊の課題である。当財団では、かつての看護系支援活動を集約する形で、在宅看護ネットワーク事業を行ってきたが、今後は、これらの人材を活用し、地方各地における看護による地域保健活動を構築するための支援をも行う。さらに、長年にわたり培ってきた放射線災害、疾病対策、公衆衛生分野における内外の専門機関や専門家等とのネットワークを活用し、グローバルな人材育成やプロジェクトへの支援を行う。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ハンセン病対策を推進するため、WHO ハンセン病制圧大使兼日本政府ハンセン病人権啓発大使の活動や調査等を通し、関係国政府や国際機関への政策提言を行う。また、ニュースレターやウェブサイト等様々な媒体を通じ、ハンセン病に関する情報を発信し、関係国政府、国際機関や市民社会に対する働きかけを行う。さらに、関係国政府、国際機関、国際 NGO、研究者、当事者団体、国連特別報告者等関係者との連携強化やハンセン病対策推進に寄与する会議の開催及び出席、技術協力等を実施する。今年度は 3 年に一度開催される国際ハンセン病学会に合わせたグローバルフォーラムや歴史会議の開催、国連総会や保健総会での公式サイドイベント等を開催する。

【2】 ハンセン病対策活動

ハンセン病対策を推進するため、医療面（制圧）と社会面（差別撤廃・歴史保存）の双方から活動を支援する。また、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発のための活動を行う。

(1) ハンセン病制圧支援

ハンセン病の治療薬が広く普及し、2000年に世界レベルでのハンセン病制圧が達成されると、各国政府のハンセン病対策は勢いを緩め、新規診断患者数は10年以上にわたり20万人前後で横ばいが続いている。また、新型コロナウイルス蔓延の影響によりWHO発表の2020年のハンセン病統計では、新規診断患者が37%減少しており、今後、診断の遅れから障害を伴う新規患者の増加等が懸念されている。このような状況を改善し、世界保健機関（WHO）世界ハンセン病プログラム（GLP）が2021年から2030年の戦略目標として掲げる、1)新規診断患者の7割削減、2)120カ国での新規患者ゼロ達成、3)障害を持つ患者の9割削減、4)子供の発症率9割削減の達成に寄与するため、WHOをはじめとする国際機関、ハンセン病ゼロのためのグローバルパートナーシップ（GPZL）、関係国政府、国際NGO、研究者、当事者団体等様々なアクターと協力し、コロナ禍にあっても、ハンセン病蔓延国が主体となり、質の高い医療体制を実現し、積極的な新規患者発見活動、感染拡大の防止、早期発見・早期治療等を達成するための活動を40カ国以上で支援する。

(2) ハンセン病差別撤廃支援

ハンセン病が治療により治る病気になった今なお根強く残る偏見や差別は、患者が早期に診断を受け、適切な治療を受けることや、社会の一員として生活していくことを妨げる大きな要因となっている。病気の診断・治療が遅れると障害の発生に繋がり、それが原因で社会から疎外され更なる差別を呼ぶという負の連鎖が生まれる。このような状況を改善し、ハンセン病問題を根本的に解決するため、問題解決のための中核となるハンセン病当事者団体が社会で確固たる基盤を築き持続的に発展していくための組織基盤強化、団体間ネットワーク強化、当事者のエンパワメント活動、国連ハンセン病差別撤廃特別報告者らとの連携を通じた差別撤廃活動等を7カ国以上で支援する。

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病の歴史は、治療の変遷、共生社会実現のための取り組み、人権問題への提唱等、現在、そして未来によりよい社会を作るための、学ぶべき点を多く含む。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、各国の歴史的資料の収集・保存・展示、歴史研究、専門家の育成、関係者間のネットワーク構築等を支援する。今年度は南米、アフリカにおける歴史保存モデル事業支援、アジア・欧州における人材育成・ネットワーク化等を実施する。

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解促進のためのイベントや人材育成等を実施する。2022年度は2006年より開催してきたハンセン病への差別撤廃にむけたグローバル・アピール、ハンセン病の医療面、社会面、歴史保存に関するオンラインセミナー等を多様なアク

ターと協力し実施する。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報

ハンセン病に対する正しい知識の普及と偏見・差別の解消及び患者・元患者の名誉回復を図ると共に、ハンセン病の歴史に関する貴重な資料を次世代へ継承するため、国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の管理運営、並びに、国立ハンセン病療養所に設置され、国立ハンセン病資料館と同様の役割を果たしている社会交流会館等の運営支援を行う。管理運営にあたっては、ハンセン病に関するシンポジウムや公開講座の開催、啓発資料の作成等の業務もあわせて実施する。

【3】 看護の啓発・普及活動

適切で効果的な地域保健制度の継続的実践のため、看護力の強化・啓発とその普及を支援する。

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

医療施設の内外を問わず、地域社会における看護の充実・向上を目的に、在宅/訪問看護、在宅緩和ケアをはじめとする地域の保健医療サービス供給体制の向上と拡充を目指す先駆的・独創的研究、並びに、医療・保健・看護施設や在宅看護の試行的活動や、既存の活動内で確立していない手技、対処の実態調査や有効性検証等、実践的な調査活動等を支援（助成）する。

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

地域社会における在宅/訪問看護の確立と、その適正な活用を周知普及させ、地域に暮らす人々が予防をも含めた健康維持向上と適切な保健医療サービスの活用を理解できるように、保健医療関連の多職種連携や協働を推進する活動等、地域密着型の啓発活動等を支援（助成）する。

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

地域保健の主たる担い手としての活動が期待される看護職やリハビリテーション・介護職等を対象とし、在宅/訪問看護、在宅緩和ケアや、生活、療養、医療、介護、看取り等に関する情報交換や啓発・研鑽の機会としての公開講座を実施する。

【4】 看護人材の育成活動

先進国の高齢化社会におけるプライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う保健・医療・福祉従事者を対象に、地域社会における保健活動のリーダーとなりうる人材を育成する。

(1) 在宅看護人材育成

在宅/訪問看護センターの事業拡大及び持続可能性向上のため、従来の在宅看護センター管理者への研修に加え、次世代の経営人材の育成に資する研修を行う。また、同管理者と協働して学術集会等で発表することにより、対外発信や他機関・他職種との交流の機会を通じた人材育成を図る。

(2) 地域保健を担う人材の育成

日本の看護師資格をもち、実践・教育研究・行政分野また社会貢献の意志を有する人材をアメリカ・カナダの各種評価においてベスト 10 に位置する保健系大学院で、修士・博士号を獲得する機会を支援する。本事業では、多様性と世界規模ダイナミズムの実感を通じ、わが国の次

世代の保健分野における看護職リーダー育成を目指す。また、地域住民が抱える健康課題を自由に相談できる場を提供するにあたり、必要な知識とスキルを備えた看護職人材の育成及び支援も行う。

【5】 公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

WHO 等の国際機関や、国内機関との協力の下、公衆衛生向上のための保健医療協力を目的とする専門家派遣や活動支援を行う。

(2) チェルノブイリ関連共同研究

1990 年以降実施のチェルノブイリ医療協力の成果を基盤に、国際機関や諸外国との共同研究を行っている「チェルノブイリ甲状腺組織バンク (Chernobyl Tissue Bank : CTB)」の運営は、今後、米国 NIH (National Institute of Health) 傘下の研究部門で行われることになったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあるため、インペリアル・カレッジ・ロンドン関係者と連携を図り、運営移行に向けたフォローアップを行っていく。

(3) WHO 笹川健康賞

世界各国の保健衛生分野、特にプライマリ・ヘルス・ケアに著しい功績をあげた個人、または団体を顕彰する。2022 年度の受賞者は、1 月の選考委員会で選考された個人の受賞 Dr. Paisan Ruamviboonsuk (タイ) に決定。5 月の WHO 世界保健総会でトロフィーと賞金を授与する。

(4) FAPA (アジア薬剤師会連合) 石館賞

アジアの国々の公衆衛生向上のために、薬剤業務、研究、教育を通じて人類の保健・医療に貢献したアジアの薬剤師等を顕彰する。新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、2020 年度受賞者の顕彰を延期しており、11 月、マレーシアのクアラルンプールで実施を予定。

以上

2022年度 収支予算書

公益財団法人 笹川保健財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	10,249,000	10,249,000
特定資産運用益	31,218,000	22,331,000	53,549,000
事業収益	571,812,000	0	571,812,000
ハンセン病対策支援	571,812,000	0	571,812,000
受取助成金	1,050,330,000	77,700,000	1,128,030,000
ハンセン病対策	603,450,000	0	603,450,000
インドハンセン病制圧・啓発基金	8,860,000	0	8,860,000
地域保健の推進	105,900,000	0	105,900,000
在宅看護・地域医療	185,300,000	0	185,300,000
Sasakawa 看護フェロ一	146,820,000	0	146,820,000
基盤整備備	0	77,700,000	77,700,000
受取寄附金	64,912,000	0	64,912,000
指定正味財産からの振替	64,912,000	0	64,912,000
経常収益計	1,718,272,000	110,280,000	1,828,552,000
(2) 経常費用			
助成金事業費	1,050,330,000	0	1,050,330,000
研究助成金	9,400,000	0	9,400,000
活動助成金	364,705,000	0	364,705,000
育成助成金	132,000,000	0	132,000,000
起業支援金	12,800,000	0	12,800,000
継続支援金	172,500,000	0	172,500,000
役員報酬	31,100,000	0	31,100,000
給与手当	65,968,700	0	65,968,700
臨時雇用・派遣費	15,100,000	0	15,100,000
諸謝金	5,438,000	0	5,438,000
旅費交通費	46,605,000	0	46,605,000
交際費	1,603,000	0	1,603,000
会議費	4,092,000	0	4,092,000
通信運搬費	2,465,000	0	2,465,000
備品消耗品費	730,000	0	730,000
事務用品費	740,000	0	740,000
印刷製本費	3,020,000	0	3,020,000
広告宣伝費	19,165,000	0	19,165,000
新聞図書費	1,840,000	0	1,840,000
諸国会費	7,050,000	0	7,050,000
水道光熱費	840,000	0	840,000
地代家賃	16,360,000	0	16,360,000
業務委託費	101,250,000	0	101,250,000
支払報酬料	23,562,000	0	23,562,000
支払手数料	1,006,300	0	1,006,300
保険料	630,000	0	630,000
租税公課	50,000	0	50,000
雑費	1,450,000	0	1,450,000
インド基金活動費	8,860,000	0	8,860,000
自主事業費	96,130,000	0	96,130,000
活動助成金	77,668,000	0	77,668,000
継続支援金	2,500,000	0	2,500,000
諸謝金	500,000	0	500,000
旅費交通費	4,360,000	0	4,360,000
交際費	1,170,000	0	1,170,000
会議費	495,000	0	495,000
通信運搬費	480,000	0	480,000
備品消耗品費	805,000	0	805,000
事務用品費	30,000	0	30,000
印刷製本費	50,000	0	50,000
広告宣伝費	50,000	0	50,000
新聞図書費	400,000	0	400,000
諸国会費	6,060,000	0	6,060,000
支払報酬料	1,000,000	0	1,000,000
支払手数料	135,000	0	135,000
保険料	29,000	0	29,000
租税公課	60,000	0	60,000
雑費	338,000	0	338,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受 託 事 業 費	571,812,000	0	571,812,000
給 与 手 当	242,466,240	0	242,466,240
法 定 福 利 生 費	34,798,800	0	34,798,800
福 利 厚 生 費	3,000,000	0	3,000,000
諸 謝 金 等	2,380,000	0	2,380,000
旅 費 交 通 費	7,018,000	0	7,018,000
会 議 運 搬 費	1,168,330	0	1,168,330
通 信 運 搬 費	9,577,920	0	9,577,920
備 品 消 耗 品 費	13,079,000	0	13,079,000
印 刷 製 本 費	11,187,000	0	11,187,000
修 繕 宣 伝 費	24,167,000	0	24,167,000
広 告 宣 伝 費	6,424,440	0	6,424,440
新 聞 函 書 費	1,067,000	0	1,067,000
諸 会 費	400,000	0	400,000
賃 借 料	7,510,800	0	7,510,800
業 務 委 託 費	102,366,000	0	102,366,000
支 払 報 酬 料	1,650,000	0	1,650,000
保 険 料	1,880,000	0	1,880,000
租 税 公 課	41,725,900	0	41,725,900
雑 費	330,000	0	330,000
管 理 運 営 調 整 費	59,615,570	0	59,615,570
事業費計	1,718,272,000	0	1,718,272,000
管 理 費	0	114,380,000	114,380,000
役 員 報 酬	0	21,740,000	21,740,000
給 与 手 当	0	25,504,700	25,504,700
退 職 給 付 費	0	6,000,000	6,000,000
臨 時 雇 用 ・ 派 遣 費	0	600,000	600,000
法 定 福 利 生 費	0	20,400,000	20,400,000
福 利 厚 生 費	0	7,162,400	7,162,400
諸 謝 金 等	0	50,000	50,000
旅 費 交 通 費	0	3,000,000	3,000,000
交 際 費	0	780,000	780,000
会 議 運 搬 費	0	360,000	360,000
通 信 運 搬 費	0	2,000,000	2,000,000
備 品 消 耗 品 費	0	400,000	400,000
事 務 用 品 費	0	1,600,000	1,600,000
印 刷 製 本 費	0	300,000	300,000
修 繕 宣 伝 費	0	1,940,000	1,940,000
広 告 宣 伝 費	0	340,000	340,000
新 聞 函 書 費	0	300,000	300,000
諸 会 費	0	300,000	300,000
水 道 光 熱 費	0	360,000	360,000
地 代 家 賃	0	7,011,000	7,011,000
賃 借 料	0	360,000	360,000
業 務 委 託 費	0	2,640,000	2,640,000
支 払 報 酬 料	0	2,112,000	2,112,000
支 払 手 数 料	0	2,500,000	2,500,000
保 険 料	0	20,000	20,000
租 税 公 課	0	380,000	380,000
雑 費	0	919,900	919,900
減 価 却 費	0	5,300,000	5,300,000
管理費計	0	114,380,000	114,380,000
経常費用計	1,718,272,000	114,380,000	1,832,652,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 4,100,000	△ 4,100,000
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	0	0	0
為 替 差 損 益 等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 4,100,000	△ 4,100,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,100,000	△ 4,100,000
一般正味財産期首残高	795,093,266	3,030,640,307	3,825,733,573
一般正味財産期末残高	795,093,266	3,026,540,307	3,821,633,573

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	0	0
受 取 寄 附 金	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 259,072,000	0	△ 259,072,000
当期指定正味財産増減額	△ 259,072,000	0	△ 259,072,000
指定正味財産期首残高	2,988,119,064	113,600,000	3,101,719,064
指定正味財産期末残高	2,729,047,064	113,600,000	2,842,647,064
III 正味財産期末残高	3,524,140,330	3,140,140,307	6,664,280,637